

事務事業名	生きがい福祉センター業務委託費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者や障がい者等に就業の機会を提供し、生きがいづくりの支援と社会参加の促進、福祉の向上を図るため、藤沢市生きがい福祉センターの管理運営を行う。						
対象	1. 個人	15歳以上の市民				378,392	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市生きがい福祉センター条例, 同施行規則					
事業実施内容	指定管理制度を活用し、藤沢市生きがい福祉センターに係る施設の維持管理及び各種事業を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 : 公益財団法人 藤沢市まちづくり協会) (委託等内容 : 生きがい福祉センターの管理・運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 37,592 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	15 千円	施設賠償責任保険料
		委託料	37,536 千円	生きがい福祉センター指定管理料
		使用料及び賃借料	41 千円	AED賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 37,592 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	37,592 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.44人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.44人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	61,676	57,130	53,847	55,081			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	47,501	43,397	40,759	41,275			
	事業費(支出済額)	40,928	36,844	36,483	37,592			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,573	6,553	4,276	3,683			
	①常時勤務職員等の給与等	6,269	6,234	4,022	3,445			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	304	319	254	238			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	14,175	13,733	13,088	13,806			
	①減価償却費	13,806	13,807	13,807	13,807			
	②退職給与引当金繰入額	369	-74	-719	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	144.27	427,501	133.07	429,317	124.34	433,060	126.59	435,121

成果実績	指標名	会員数	目標	2,577	単位	2,542	単位	2,639	単位	2,672	単位
			実績	2,595	人	2,681	人	2,544	人	2,578	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			23,767.24		21,309.21		21,166.27		21,365.79		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	生きがい就労センター(女性・障がい部門)の就業機会の提供について、高齢女性会員のシルバーへの移行や、障がい部門の他事業への移行の可能性など、公の施設としての役割や必要性について検討が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	会員区分の見直し等について、引き続き検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本施設は、高齢者や障がい者等に対する就業機会の提供に取り組んでおり、生きがいづくりの支援と社会参加の促進に寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	生きがい福祉センターは、現在、高齢者の就業機会の提供にあたり、(公財)藤沢市まちづくり協会が「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の規定により、県から指定を受けて、国及び市の補助事業として、本施設を拠点にシルバー人材センター事業を実施している。 しかしながら、生きがい就労センター(女性・障がい部門)の就業機会の提供について、高齢女性会員のシルバーへの移行や、障がい部門の他事業への移行の可能性など、公の施設としての役割や必要性について検討が必要である。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
46	施設・整備の維持管理に関すること及び指定管理者に対する運営指導	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	シルバー人材センター事業会計助成費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	006	説明	02	課等の長	内田 美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	高齢者に就業の機会を提供し、生きがいづくりや社会参加を促進するとともに、市民福祉の向上に寄与するためシルバー人材センターを設置した公益財団法人藤沢市まちづくり協会に対し、シルバー人材センターの運営費を助成する。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民				128,724 人	
根拠法令等	法律等	高年齢等の雇用の安定等に関する法律					
事業実施内容	シルバー人材センターの運営費を助成し、高齢者に就業の機会を提供することで、生きがいづくりや社会参加を促進した。 令和2年度 ・登録会員数:2,514人 ・実就業者数:1,009人 ・受託件数 :5,864件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 公益財団法人 藤沢市まちづくり協会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 47,995 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	47,995 千円	シルバー人材センター補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 47,995 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	47,995 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.44人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.44人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	41,696	49,403	54,829	51,677				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	41,602	49,420	53,982	51,678				
	事業費(支出済額)	40,055	47,878	49,706	47,995				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	1,547	1,542	4,276	3,683				
	①常時勤務職員等の給与等	1,475	1,467	4,022	3,445				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	72	75	254	238				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	94	-17	847	-1				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	94	-17	847	-1				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		97.53	427,501	115.07	429,317	126.61	433,060	118.76	435,121

成果実績	指標名	実就業者数	目標	1,015	単位	1,015	単位	1,011	単位	1,006	単位
			実績	1,012	人	1,008	人	1,006	人	1,009	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		41,201.58		49,010.91		54,501.99		51,216.06			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	会員数に対して受託事業が少なく、就労機会の提供面が課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	シルバー人材センターに対し、受託事業を増やすよう促す。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	シルバー人材センターの運営費を助成し、高齢者に就業の機会を提供することで、生きがいづくりや社会参加を促進した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続きシルバー人材センターの運営費を助成し、高齢者に就業の機会を提供することで、生きがいづくりや社会参加を促進する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
47	シルバー人材センター事業会計助成費に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	福祉総合相談支援事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部地域共生社会推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	011	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3250

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	生活上の悩み、子育てや医療など多岐にわたる総合的な相談に対応するため、相談体制の充実と、相談業務に従事する職員の資質向上を図るとともに、地区福祉窓口業務における市民センター、村岡公民館と関係各課との連絡調整等を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等							
事業実施内容	①福祉総合相談支援センター及び北部福祉総合相談室の運営(年間延べ相談件数 5,707件) ②地区福祉窓口と関係各課との連絡調整(連絡会議の開催12回, 相談員初任者研修4日間, 相談員研修2日間)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 184 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	30 千円	研修会講師謝礼
		旅費	6 千円	相談員旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 184 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	184 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.23 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.23 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	2.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	28,639	19,132	28,966	24,584			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,217	20,863	26,988	24,593			
	事業費(支出済額)	3,382	910	588	184			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,835	19,953	26,400	24,409			
	①常時勤務職員等の給与等	19,176	14,484	20,384	17,459			
	②会計年度任用職員の報酬等	4,728	4,728	4,728	5,743			
	③退職金相当額	931	741	1,288	1,207			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	422	-1,731	1,978	-9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	422	-1,731	1,978	-9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	66.99	427,501	44.56	429,317	66.89	433,060	56.50	435,121

成果実績	指標名	福祉総合相談件数	目標	3,445	単位 件	3,457	単位 件	3,475	単位 件	3,492	単位 件
			実績	3,610	単位 件	2,923	単位 件	2,307	単位 件	5,707	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活相談の件数が増加したことにより、全体の相談件数も倍増した。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			7,933.24	6,545.33	12,555.70	4,307.69					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、福祉総合相談支援センターにおける相談件数が倍増した。相談の主な内容は生活困窮に関するものが大半を占め、バックアップふじさわにつなぐケースが大半を占めた。この状況において、北部福祉総合相談室と本庁における、人員を含めた体制の見直しが求められる。
(2) 課題解決のための今後の取組	北部福祉総合相談室の在り方について、福祉総合相談室およびバックアップふじさわでの業務負荷を検証し、人員体制を再検討する。併せて、北部4地区(長後・湘南台・六会・御所見)に配置するコミュニティソーシャルワーカーの活動状況と照らし合わせ、北部福祉総合相談室の在り方についても、検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	福祉総合相談支援センターとして、自立相談支援機関(バックアップふじさわ)と連携し、包括的な相談体制の構築を行うとともに、適切な情報提供と、必要に応じ庁内他課や外部の相談支援機関へつないでいくことで、福祉の総合相談機能として、ワンストップでの相談機能を果たしている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事務事業は、平成30年4月1日に施行された改正社会福祉法に基づく「市町村における包括的支援体制の整備」を進めるにあたっての中核となる事業の一つであり、藤沢型地域包括ケアの2025年までにめざす目標の「あらゆる困りごとを、受け止め、適切につなぐために、地域の相談支援ネットワークの強化」を担う事業として位置づけられる。 また、令和3年4月1日施行の改正社会福祉法に規定される「重層的支援体制整備事業」において、様々な分野・場面で、いわゆる「断らない支援」を具現化していくための包括的な相談支援体制の整備が求められる中、本事務事業においては、今後、様々な相談支援機関間でのネットワーク構築に向け、その運用体制の検討が必要とされる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
30	福祉総合相談及び支援の実施に関すること	無	無	3	
31	地区福祉窓口との連絡調整	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	在宅福祉サービスセンター運営費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	012	説明	01	課等の長	内田美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公的在宅福祉サービスを一元的に実施するために、設置された在宅福祉サービスセンターの運営等を行う。						
対象	1. 個人	65歳以上の市民				106,649 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 在宅福祉の各サービスに関する要綱						
事業実施内容	在宅福祉サービス利用者及び事業者に対するコーディネート業務を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (社福)藤沢市社会福祉協議会) (委託等内容 : 在宅福祉サービスセンターの運営・管理業務, 在宅福祉サービスの実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 29,475 千円	事業費節別内訳	
		費目	支出済額 (千円)
		委託料	29,475 千円
			主な事業内容
			在宅福祉サービスセンター管理運営常務委託

財源内訳	R2年度 支出済額 29,475 千円	事業費節別財源内訳	
		費目	支出済額 (千円)
		分担金・負担金	
		使用料・手数料	
		国庫支出金	
		県支出金	
		その他 ()	
		一般財源	29,475 千円

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.75人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.75人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	31,703	32,169	37,712	35,750			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	31,542	32,201	36,350	35,753			
	事業費(支出済額)	28,642	29,310	29,061	29,475			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	7,289	6,278			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	6,856	5,872			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	433	406			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	161	-32	1,362	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	161	-32	1,362	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	74.16	427,501	74.93	429,317	87.08	433,060	82.16	435,121

成果実績	指標名	コーディネート件数	目標	3,600	単位	3,600	単位	3,600	単位	3,600	単位	3,600	
			実績	3,441	単位	3,343	単位	3,626	単位	3,435	単位	3,435	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		9,213.31		9,622.79		10,400.44		10,407.57					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	利用者や関係機関のコーディネートは、市民サービスを実施するうえで重要である。しかしながら、各サービスの見直しと合わせ、現在の運営形態を変更することが可能か、見極めに難しい部分がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	藤沢市社会福祉協議会と連携し、見直しを進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	サービス情報の一元化により、在宅福祉サービスの調整が円滑に行われ、市民サービスの向上が図られた。一方で、各サービスの事業見直しに合わせて、藤沢市社会福祉協議会への委託内容や実施手法についての研究・検討が必要である。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	高齢者へ様々な在宅福祉サービスを提供するために、サービスを一元化した利用者や関係機関のコーディネートは重要であり、事業自体は継続が必要である。 ただし、今後の事業実施にあたっては、在宅福祉サービス全般の見直し結果による事業ボリュームの検証及び、在宅福祉サービスセンター職員の業務内容・量などの精査を行い、藤沢市社会福祉協議会と議論して見直しを進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
49	在宅福祉サービスセンターに関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域福祉計画推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室				
												新部課名	福祉部地域共生社会推進室				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	015	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3151	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	社会福祉法第107条に基づき藤沢市が策定する「藤沢市地域福祉計画」について、計画の普及・啓発、各地区の特色を生かした地域福祉を推進する。						
対象	1. 個人	市民			435,121 人		
根拠法令等	法律等	社会福祉法					
事業実施内容	①藤沢市地域福祉計画推進委員会の開催 :年4回 ②藤沢市地域福祉推進庁内連絡会議の開催:年3回 ③地域福祉の更なる推進を目的に、地域団体等に対して地域福祉計画の周知・啓発活動の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 株式会社サーベイリサーチセンター) (委 託 等 内 容 : 藤沢市地域福祉に関する調査業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,650 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	721 千円	地域福祉計画推進委員報酬
		委託料	6,929 千円	地域福祉計画の改定における策定支援業務
財源内訳	R2年度 支出済額 7,650 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	7,650 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.92人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.92人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,738	6,248	27,425	23,714			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,614	6,311	23,372	23,721			
	事業費(支出済額)	4,007	722	4,712	7,650			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,607	5,589	18,660	16,071			
	①常時勤務職員等の給与等	5,347	5,317	17,551	15,032			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	260	272	1,109	1,039			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	124	-63	4,053	-7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	124	-63	4,053	-7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.78	427,501	14.55	429,317	63.33	433,060	54.50	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		ある特定の指標のみによって本計画に定める地域福祉の推進状況を図ることは困難であるため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地域福祉計画2026の策定を行ったことから、今後は計画の進行管理を行い計画に基づき効果的かつ効率的に施策・事業の展開を図ることが課題となる。
(2) 課題解決のための今後の取組	各基本目標に沿った施策・事業について、地域福祉計画推進委員会等で進捗管理及び評価を行い、取組や推進状況を総合的に判断し、3年後の中間見直しに向けて施策の展開や改善を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会情勢や地域ニーズを踏まえ、藤沢型地域包括ケアシステムの推進にかかる考え方との整合性を図り、更なる普及啓発及び各地区の特色を生かした地域福祉の推進に向け、地域福祉計画2026の策定を行った。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	改定後の計画の普及啓発と併せて、各地区の特色を生かした地域福祉の推進に向けた取組を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	地域福祉計画推進委員会に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域交流センター管理費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部地域共生社会推進室			
	予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目		026	説明	01	課等の長	玉井 知門

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	多世代交流を軸とした住民同士のつながり意識の向上や、高齢者や子育て世代を支援する環境づくりのため、ふじなみ交流センターを活用し、支えあいの地域づくりの推進を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	地方自治法					
事業実施内容	ふじなみ交流センターの活用に向けた環境整備及び施設の維持管理を行った。 (実施内容) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市の事業への活用はできなかったが、近隣自治会からの申し出により、地域住民の交流イベントや自主サークルの場として活用した。 (実績) 施設貸出 17回						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 223 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	198 千円	
		役務費	25 千円	
財源内訳	R2年度 支出済額 223 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	223 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.33 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.33 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト 支出	行政費用 A			6,260	4,540	
	(1)現金を伴う支出 (千円)			3,708	2,986	
	事業費(支出済額)			500	223	
	償還金利息			0	0	
	人件費合計(①+②+③)			3,208	2,763	
	①常時勤務職員等の給与等			3,017	2,584	
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0	
	③退職金相当額			191	179	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			2,552	1,554	
	①減価償却費			1,555	1,555	
	②退職給与引当金繰入額			997	-1	
	③不納欠損額			0	0	
	④その他 ()			0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			14.46	433,060	10.43	435,121

成果実績	指標名	施設を活用した事業の実施回数	目標			6	単位 回	6	単位 回
			実績			5	単位 回	17	単位 回
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	1,252,000.00	267,058.82			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、施設を有効に活用することができなかった。
(2) 課題解決のための今後の取組	地域のイベント等、交流の場としてより安全安心に活用できる体制づくりを検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域交流センターの環境整備及び施設の維持管理を行い、近隣住民を中心に地域コミュニティ活性化に向けた活用を実施することにより、支えあいの地域づくりの推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き地域交流センターの活用方法の検討を行い、支えあいの地域づくりの推進を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
64	地域交流センターの管理に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	老人措置事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 38 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を実施する。また、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時の介護を必要とし、かつやむを得ない事由により介護保険法に規定するサービスを受けることが困難な高齢者に対し、特別養護老人ホームへの入所措置等を行う。				
対象	1. 個人	65歳以上の市民			106,649 人
根拠法令等	法律等	老人福祉法, 介護保険法			
事業実施内容	①養護老人ホームへの入所措置 施設数 4施設(市内 1施設, 市外 3施設), 入所者数 126人(新規入所者数 15人) ②やむを得ない事由による措置 施設数 2施設(市内 2施設, 市外 0施設), 入所者数 2人(新規入所者数 1人) ※①は令和3年3月31日現在の措置人数 ②は令和2年度中の措置実績				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 256,324 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	167 千円	入所判定会議委員報酬
		旅費	3 千円	入所調査等旅費
		需用費	14 千円	消耗品費
財源内訳	R2年度 支出済額 256,324 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金	53,642 千円	
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)				
		令和2年度		
常時勤務職員※		3.08人工		
短時間勤務職員(再任用・任期)		0.00人工		
合計		3.08人工		
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)		0.00人		

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	304,157	304,453	292,917	282,093
	(1)現金を伴う支出 (千円)	303,625	304,731	291,385	282,104
	事業費(支出済額)	278,685	279,870	261,452	256,324
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	24,940	24,861	29,933	25,780
	①常時勤務職員等の給与等	23,785	23,651	28,154	24,113
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,155	1,210	1,779	1,667
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	532	-278	1,532	-11
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	532	-278	1,532	-11
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		711.48	427,501	709.16	429,317
		676.39	433,060	648.31	435,121

成果実績	指標名	養護老人ホームにおける措置件数	目標	144	単位 件	141	単位 件	140	単位 件	138	単位 件
			実績	138	単位 件	136	単位 件	128	単位 件	126	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		2,204,036.23		2,238,625.00		2,288,414.06		2,238,833.33			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	措置入所者のうち、身体機能の低下により介護・医療等の必要性が高まり、養護老人ホームでの入所継続が困難となった方に対する、今後の療養の場の設定を含めた支援。 認知機能の低下により、施設での生活が困難になった方の権利擁護の必要性。
(2) 課題解決のための今後の取組	当該施設の職員との情報共有と、親族との意見交換により、介護保険施設など適切な施設への入所に向けた支援を実施し、さらに親族などの身元引受人がいない場合については、成年後見制度の利用も含めた支援も検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業は、老人福祉法の規定に基づき事業を実施しており、施設利用者は施設での支援を受けることで安定した生活を送っている。生活の安定に向けた相談業務やケースワーク業務は増加傾向にある一方で、居住形態・サービスが多様化し生活の場の選択肢は増えているため、本事業の活用以外にも、相談者の状況に即した生活基盤の再構築が可能となる事例も見られる。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今年度、訪問調査(12～1月に実施)の結果をもとに約20名について、個々の身体状況や入所継続の必要性等を担当職員間で検討し、入所者の状況の変化に伴う入居継続の可能性を検討した。次年度以降はこれらの対象者の状況把握を意識し、必要に応じて他施設等への申込みを促しつつ、施設・親族への働きかけを行う。 こうした対応の結果、措置件数が減っていく場合には、事業受託者側は自己の努力で入所者を確保することができない事業であることから、事業規模の方向性について行政と施設との間で、共通認識をもち、入所定員の適正化を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
56	養護老人ホーム入所に関すること	無	有	1	
57	養護老人ホーム措置費の支弁及び自己負担金に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	老人クラブ助成費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3286

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市内の老人クラブ活動の活性化を図るため、単位老人クラブ及び単位老人クラブの総括指導を行う藤沢市老人クラブ連合会に対し、老人クラブ事業の計画立案及び運営等を円滑に実施できるよう支援する。						
対象	3. 団体	市内で活動する単位老人クラブ, 藤沢市老人クラブ連合会			135	団体	
根拠法令等	法律等	老人福祉法					
事業実施内容	市内の単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会を支援し,市内の老人クラブ活動の活性化を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 藤沢市老人クラブ連合会) (委 託 等 内 容 : 藤沢市・藤沢市老人クラブ連合会表彰業務委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補 助 金 : 藤沢市老人クラブ連合会,市内単位老人クラブ) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,203 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	120 千円	藤沢市・藤沢市老人クラブ連合会表彰式の実施
		負担金補助及び交付金	7,083 千円	単位老人クラブ及び藤沢市老人クラブ連合会の補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 7,203 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	2,594 千円	
		その他 ()		
一般財源	4,609 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.35人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.35人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,334	14,540	10,953	10,131			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,937	14,615	12,005	10,132			
	事業費(支出済額)	8,171	7,870	8,604	7,203			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,766	6,745	3,401	2,929			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	6,417	3,199	2,740			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	313	328	202	189			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	397	-75	-1,052	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	397	-75	-1,052	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	35.87	427,501	33.87	429,317	25.29	433,060	23.28	435,121

成果実績	指標名	単位老人クラブ	目標	152	単位 クラブ	147	単位 クラブ	142	単位 クラブ	143	単位 クラブ	
			実績	143	単位 クラブ	138	単位 クラブ	139	単位 クラブ	134	単位 クラブ	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			107,230.77		105,362.32		78,798.56		75,604.48		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	会員の高齢化に伴うクラブ数の減少。
(2) 課題解決のための今後の取組	広報誌や他の事業での周知活動を継続して行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内の単位老人クラブ(134クラブ)及び市老人クラブ連合会への支援を行い、市内の老人クラブ活動の活性化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、老人クラブ事業の計画立案及び運営等が円滑に実施できるよう支援する。引き続き、クラブ数・会員数の減少への対応について、老人クラブのあり方を協議していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
37	老人クラブに関すること	有	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	敬老事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
	予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目		003	説明	01	課等の長	内田 美奈子

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	敬老の日を記念して、各地区社会福祉協議会へ補助金を交付し、地区の実情に応じた敬老事業を実施する。						
対象	1. 個人	83歳以上の市民				23,310	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市敬老会実施要綱						
事業実施内容	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全地区で中止とした。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 :) (委託等内容 :)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
財源内訳	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.55人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.55人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	20,448	24,995	18,737	4,601			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,051	24,167	20,087	4,604			
	事業費(支出済額)	13,285	14,531	14,741	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,766	9,636	5,346	4,604			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	9,167	5,028	4,306			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	313	469	318	298			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	397	828	-1,350	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	397	828	-1,350	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	47.83	427,501	58.22	429,317	43.27	433,060	10.57	435,121

成果実績	指標名	参加人数	目標	3,000	単位 人	3,360	単位 人	3,500	単位 人	4,200	単位 人
			実績	2,755	単位 人	2,972	単位 人	3,030	単位 人	0	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			7,422.14		8,410.16		6,183.83				-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度から、補助事業へ実施手法の見直しを行ったが、全地区で中止としたため、減額補正を行った。
(2) 課題解決のための今後の取組	参加者が83歳以上の高齢者のため、コロナ禍でも事業が行えるような手法を各地区と協議していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を開催することができなかった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	補助事業へ実施手法の見直しを行って、初めて事業を行うため、各地区と協議し事業を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
38	敬老会に関すること	無	有	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	いきいきシニアセンター業務委託費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくりの拠点施設として、市内3カ所に設置したいきいきシニアセンター(老人福祉センター)において、趣味や教養を深めることを目的とする各種講座や健康増進に向けたレクリエーション活動、地域との交流事業を実施するとともに、施設の維持管理を行う。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民				128,724	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市老人福祉センター条例, 同施行規則					
事業実施内容	指定管理制度を活用し、いきいきシニアセンターに係る施設の維持管理及び各種事業を実施した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため149日臨時休館した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 : 社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会) (委託等内容 : 老人福祉センターの管理・運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 232,644 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	232,471 千円	老人福祉センター指定管理料
		役務費	64 千円	施設損害賠償責任保険料
		使用料及び賃借料	109 千円	AED賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 232,644 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	232,644 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.45人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.45人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	302,937	310,468	312,682	236,409			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	237,220	244,748	246,544	236,410			
	事業費(支出済額)	234,320	239,640	242,171	232,644			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	5,108	4,373	3,766			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	4,859	4,113	3,523			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	249	260	243			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	65,717	65,720	66,138	-1			
	①減価償却費	65,556	65,060	66,375	0			
	②退職給与引当金繰入額	161	660	-237	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	708.62	427,501	723.17	429,317	722.03	433,060	543.32	435,121

成果実績	指標名	年間延べ利用者数	目標	340,000	単位	297,400	単位	300,400	単位	303,400	単位
			実績	298,640	人	291,993	人	261,550	人	42,482	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,014.39		1,063.27		1,195.50		5,564.92		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	サークル会員・利用者の高齢化による、利用者数の減少。 講座内容のマンネリ化による、講座参加者数の定員割れ。
(2) 課題解決のための今後の取組	サークル活動の支援、適宜共催事業を実施していく。 講座等終了後にアンケートを実施し、今後の事業内容に反映させていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	いさいきシニアセンターにおいて、地域のイベントや施設清掃等のボランティア活動情報の提供、各種講座やレクリエーション活動等を実施したことにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加の場を安定して提供し、高齢者の健康づくりや介護予防に寄与することができた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	より効果的な運営手法や、各施設の老朽化状況、老人福祉センター機能のあり方等、公共施設再整備の中で検討していく必要があり、公共施設再整備計画で整備内容の方向性が決定した際には、3館一括管理もしくは分割管理等、公募による選定を含めた検討が必要である。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
44	施設・設備の維持管理に関すること及び指定管理者に対する運営指導	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	いきいきシニアセンター施設整備費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	004	説明	02	課等の長	内田 美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくりの拠点施設として、市内3カ所に設置したいいきいきシニアセンター(老人福祉センター)において、安全・快適な利用環境を確保するため、設備の維持管理や必要に応じた修繕等を行う。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民				128,724	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市老人福祉センター条例, 同施行規則					
事業実施内容	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)の施設修繕, 測量委託, こぶし荘駐車場用地の賃借, 工事及び備品購入等を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)広国設計, (株)ティープランニング一級建築士事務所) (委託等内容 : 工事完了に伴う建物事後調査, 復元測量) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 23,199 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費用目	支出済額 (千円)		
		需用費	10,853 千円		施設修繕費
		委託料	2,713 千円		やすらぎ荘斜面地対策工事に伴う建物等事後調査委託, 復元測量
		使用料及び賃借料	1,176 千円		こぶし荘駐車場賃借料
		工事請負費	7,227 千円		加圧給水装置更新工事他
その他	1,230 千円	備品購入費, 役務費			
財源内訳	R2年度 支出済額 23,199 千円	事業費節別財源内訳			
		費用目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ()					
一般財源	23,199 千円				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.53人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.53人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	42,146	41,663	157,164	27,633			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	42,054	40,476	157,280	27,635			
	事業費(支出済額)	40,411	34,984	152,129	23,199			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,643	5,492	5,151	4,436			
	①常時勤務職員等の給与等	1,567	5,225	4,845	4,149			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	76	267	306	287			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	92	1,187	-116	-2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	92	1,187	-116	-2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	98.59	427,501	97.04	429,317	362.92	433,060	63.51	435,121

成果実績	指標名	年間延べ利用者数	目標	340,000	単位	297,400	単位	300,400	単位	303,400	単位
			実績	298,640	人	291,993	人	261,550	人	42,482	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			141.13	142.68	600.89	650.46					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館の老朽化により、施設の修繕等をしていかなければならない。
(2) 課題解決のための今後の取組	施設修繕の優先順位を立て、基本はその計画通り修繕・工事をしていく。緊急事態があった時には、必要に応じて修繕・工事をする。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)の施設修繕、測量委託、こぶし荘駐車場用地の賃借、工事及び備品購入等を実施した。その結果、安全かつ快適な施設の供給を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館について、より効果的な運営手法や、各施設の老朽化状況、老人福祉センター機能のあり方等、公共施設整備の中で検討していく必要があり、公共施設再整備計画で整備内容の方向性が決定した際には、3館一括管理もしくは分割管理等、公募による選定を含めた検討が必要である。施設整備費についても、施設の再整備計画の方向性を検討する中で連動して見直しを行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
44	施設・設備の維持管理に関すること及び指定管理者に対する運営指導	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	湘南すまいるバス運行事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室				
												新部課名	福祉部高齢者支援課				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	004	説明	03	課等の長	内田 美奈子	電話	3124	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館それぞれから、交通の不便な地域を中心に、1日3便(午前・昼・午後)、無料の巡回送迎バスを運行し、高齢者の外出支援を図る。 運行日は、いきいきシニアセンター(老人福祉センター)の開館日に準ずる。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民				128,724 人	
根拠法令等							
事業実施内容	交通の不便な地域を中心に、いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館それぞれを拠点に、無料の巡回送迎バスを運行し、高齢者の外出支援を図った。 令和2年度・延べ乗車人数 4,601人 ・1日あたり平均乗車人数 43人 ・運行日数 107日 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のためいきいきシニアセンターが臨時休館したことに伴い、198日運休した						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : フジ交通株式会社) (委託等内容 : いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館それぞれから、交通の不便な地域を中心に無料の送迎バスを運行) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 34,999 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1 千円	消耗品の購入
		委託料	34,998 千円	送迎バス運行委託 マイクロバス3台(107日)

財源内訳	R2年度 支出済額 34,999 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		34,999 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.33人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.33人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	42,702	42,563	41,576	37,761			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	42,473	42,610	41,874	37,762			
	事業費(支出済額)	38,317	38,466	38,666	34,999			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,156	4,144	3,208	2,763			
	①常時勤務職員等の給与等	3,964	3,942	3,017	2,584			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	192	202	191	179			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	229	-47	-298	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	229	-47	-298	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	99.89	427,501	99.14	429,317	96.01	433,060	86.78	435,121

成果実績	指標名	延べ乗車人数	目標	87,856	単位	人	87,856	単位	人	87,856	単位	人	87,856	単位	人
			実績	88,930	単位	人	88,930	単位	人	80,595	単位	人	4,601	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			480.18	478.61	515.86	8,207.13									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	交通不便地域への対応のため、持続可能な移動支援施策・事業の具体的な検討をしなければならない。
(2) 課題解決のための今後の取組	計画建築部実施している移動支援事業と連携した事業の見直し・再構築等、藤沢型地域包括ケアシステム専門部会において、持続可能な移動支援施策・事業の具体的な検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館それぞれを拠点とする無料の巡回バスを運行し、高齢者の外出支援が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>本事業は、高齢者の外出支援といきいきシニアセンター(老人福祉センター)利用促進等を目的として実施しており、これまでも利便性の向上に向け、運行ルートの拡充や乗降場所の統廃合等を実施してきた。</p> <p>一方で、いきいきシニアセンター(老人福祉センター)以外を目的に外出する高齢者等の移動支援は大きな課題であり、公共交通機関利用の一部助成や、本市で以前実施していたバス助成等の復活を求める声もあることから、計画建築部で実施している移動支援事業と連携した事業の見直し・再構築等、藤沢型地域包括ケアシステム専門部会において、持続可能な移動支援施策・事業の具体的な検討を行う。</p> <p>なお、令和3年度10月から競争入札により、事業者の選定を行う予定。</p>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
45	湘南すまいるバスに関すること	有	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	養護老人ホーム湘風園運営助成費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	005	説明	01	課等の長	内田美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 47 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町で設置した社会福祉法人湘南広域社会福祉協会が運営する養護老人ホーム湘風園の運営費等に対する費用を負担する。 負担割合は、協定により、藤沢市60%、茅ヶ崎市34%、寒川町6%。本市の入所定員は60人。						
対象	3. 団体	(社福)湘南広域社会福祉協会	1	団体			
根拠法令等	法律等	老人福祉法、藤沢市老人福祉に関する規則					
事業実施内容	社会福祉法人湘南広域社会福祉協会へ運営費等の費用を負担し、施設運営の健全化を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (社福)湘南広域社会福祉協会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,607 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	5,607 千円	運営費負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 5,607 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	5,607 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.22人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.22人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,686	10,580	7,695	7,447			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,544	10,606	7,753	7,448			
	事業費(支出済額)	8,224	8,293	5,615	5,607			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,320	2,313	2,138	1,841			
	①常時勤務職員等の給与等	2,213	2,200	2,011	1,722			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	107	113	127	119			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	142	-26	-58	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	142	-26	-58	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	25.00	427,501	24.64	429,317	17.77	433,060	17.11	435,121

成果実績	指標名	入所者数(藤沢市分) ※各年度末時点	目標	60	単位 人	60	単位 人	60	単位 人	60	単位 人
			実績	60	単位 人	60	単位 人	53	単位 人	57	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		178,100.00		176,333.33		145,188.68		130,649.12			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	毎年の負担金が高額である。また、施設が老朽化しており、本館の再整備について具体的な方向性を決定しなければならない。
(2) 課題解決のための今後の取組	再整備後の施設の規模・運営の在り方について、幹事会・あり方検討会等で今後の方向性を具体的に模索していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人湘南広域社会福祉協会へ運営費等の費用負担をすることにより、施設運営の健全化と入所者の生活の安定化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	高齢化の進行に伴い、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難となる高齢者の増加が見込まれ、施設の必要性は認められる。しかし、近年は様々な選択肢が増えており、また入所者の介護施設への移行、長期入院や死亡による退所等により、定員割れを生じることもある。そのため、近年の利用状況や運営状況を分析することで2市1町で定員数見直し案を含む適正な運営計画案の検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
58	養護老人ホーム湘風園の運営に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	養護老人ホーム湘風園施設整備助成費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	005	説明	02	課等の長	内田美奈子	電話	3024

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町で設置した社会福祉法人湘南広域社会福祉協会が運営する養護老人ホーム湘風園の施設整備、備品購入等に対する費用を負担する。 負担割合は、協定により、藤沢市60%、茅ヶ崎市34%、寒川町6%。本市の入所定員は60人。						
対象	3. 団体	(社福)湘南広域社会福祉協会	1	団体			
根拠法令等	法律等	老人福祉法、藤沢市老人福祉に関する規則					
事業実施内容	社会福祉法人湘南広域社会福祉協会が運営する養護老人ホーム湘風園の施設整備に対する費用を負担し、老朽化する施設の整備を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (社福)湘南広域社会福祉協会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 4,356 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	4,356 千円	湘風園新館1階トイレの工事
財源内訳	R2年度 支出済額 4,356 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	4,356 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.13人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.13人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,428	3,539	3,243	5,443			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,286	3,565	3,573	5,444			
	事業費(支出済額)	6,966	1,252	2,310	4,356			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,320	2,313	1,263	1,088			
	①常時勤務職員等の給与等	2,213	2,200	1,188	1,018			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	107	113	75	70			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	142	-26	-330	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	142	-26	-330	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.05	427,501	8.24	429,317	7.49	433,060	12.51	435,121

成果実績	指標名	入所者数(藤沢市分) ※各年度末時点	目標	60	単位 人	60	単位 人	60	単位 人	60	単位 人
			実績	60	単位 人	60	単位 人	53	単位 人	57	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		157,133.33	58,983.33	61,188.68	95,491.23						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	毎年の負担金が高額である。また、施設が老朽化しており、本館の再整備について具体的な方向性を決定しなければならない。
(2) 課題解決のための今後の取組	再整備後の施設の規模・運営の在り方について、幹事会・あり方検討会等で今後の方向性を確認しながら、施設の再整備を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人湘南広域社会福祉協会の施設整備に対する費用を負担することにより、施設運営の健全化と入所者の生活の安定化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	高齢化の進行に伴い、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難となる高齢者の増加が見込まれ、施設の必要性は認められる。しかし、近年は様々な選択肢が増えており、また入所者の介護施設への移行、長期入院や死亡による退所などにより、定員割れを生じることもある。そのため、近年の利用状況や運営状況を分析することで2市1町で定員数見直し案を含む適正な運営計画案の検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
58	養護老人ホーム湘風園の運営に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	生活支援型サービス事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006	説明	02	課等の長	内田美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	介護保険で非該当と判定された65歳以上の在宅要援護高齢者の自立生活を支援し、要介護状態への進行を予防するため、介護保険と同等の生活支援サービスを行う。						
対象	1. 個人	介護保険で非該当と判定された65歳以上の在宅要援護高齢者			86,771	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市生活支援型ホームヘルパー派遣事業実施要綱						
事業実施内容	介護保険で非該当と判定された、主に65歳以上の在宅要援護高齢者に対し、ホームヘルパーを派遣し家事援助等を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (社福)藤沢市社会福祉協議会) (委託等内容 : ホームヘルパーの派遣等)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 91 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	91 千円	生活支援型ホームヘルパー派遣事業
財源内訳	R2年度 支出済額 91 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (諸収入)	19 千円	
一般財源	72 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.13人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.13人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,130	2,982	906	1,178			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,969	3,014	1,417	1,179			
	事業費(支出済額)	69	123	154	91			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	1,263	1,088			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	1,188	1,018			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	75	70			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	161	-32	-511	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	161	-32	-511	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.32	427,501	6.95	429,317	2.09	433,060	2.71	435,121

成果実績	指標名	ホームヘルパー派遣事業延べ 利用回数	目標	48	単位 回	96	単位 回	136	単位 回	132	単位 回
		実績	49	単位 回	88	単位 回	103	単位 回	64	単位 回	
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		63,877.55	33,886.36	8,796.12	18,406.25						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度の実利用者数は2人である。障がいや介護等の制度のいずれにも該当しない方の最後のセーフティネットとして、いかに必要とする方へのサービスを周知し提供していくかが課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	生活支援を必要とする生活困窮者、児童など幅広い世代を対象としたサービスへの転換や、他課類似事業との統合を含め、検討を行う。他の制度で非該当となり、困難を抱えるケースがないか随時確認を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	介護保険で非該当と判定された65歳以上の在宅要援護高齢者等の自立生活を支援し、要介護状態への進行を予防するため、介護保険と同等の生活支援サービスの提供を行った。その結果、在宅要援護高齢者等に対する在宅福祉の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業は、介護認定、介護予防・日常生活支援総合事業の基本チェックリストが非該当で、日常生活に支援を必要とする在宅高齢者等を対象としており、制度の狭間にある支援対象者のセーフティネット事業である。高齢者に限らず、生活支援を必要とする生活困窮者、障がい者手帳が非該当となった方、児童等の幅広い世代を対象としたサービスへの転換や、他課類似事業との統合を含め、事業実施方法の検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
53	生活支援型サービス事業に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	寝具乾燥消毒事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006	説明	03	課等の長	内田美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市内に住所を有し、かつ在宅で生活する65歳以上の介護認定を受けている方で、寝具の衛生管理が困難な方を対象とする。自宅を訪問して寝具類を回収し、丸洗い乾燥消毒を行った後、利用者宅へ返送する。						
対象	1. 個人	65歳以上で介護保険の要支援・要介護の認定を受けている市民			18,805 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市寝具乾燥消毒事業実施要綱						
事業実施内容	自宅を訪問して寝具類を回収し、丸洗い乾燥消毒を行った後、利用者宅へ返送した。 (実施回数) 市民税非課税世帯に属する人に対しては年8回。 市民税課税世帯に属する人に対しては年4回。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)プリンス) (委託等内容 : 寝具の丸洗い, 乾燥消毒サービス) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,988 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		委託料	1,988 千円	寝具乾燥消毒サービス											
財源内訳	R2年度 支出済額 1,988 千円	事業費節別財源内訳			<p>3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.43人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.43人工</td> </tr> </table> <p>※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</p> <table border="1"> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.43人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.43人工	会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度												
		常時勤務職員※	0.43人工												
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工												
		合計	0.43人工												
		会計年度任用職員(配置数)	0.00人												
費目	支出済額 (千円)														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	1,988 千円														

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,685	4,925	7,215	5,585			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,548	4,953	6,699	5,587			
	事業費(支出済額)	2,035	2,448	2,520	1,988			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,513	2,505	4,179	3,599			
	①常時勤務職員等の給与等	2,397	2,383	3,931	3,366			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	116	122	248	233			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	137	-28	516	-2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	137	-28	516	-2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.96	427,501	11.47	429,317	16.66	433,060	12.84	435,121

成果実績	指標名	目標	517	単位 回	510	単位 回	609	単位 回	1,175	単位 回
		実績	511	単位 回	595	単位 回	612	単位 回	740	単位 回
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		9,168.30	8,277.31	11,789.22	7,547.30					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	事業を継続可能なものとするため利用要件の一部見直しを行い、所得に応じた実施回数の変更を令和2年度から実施した。また、今後も年間の延べ利用回数が伸びる可能性があることから、事業内容の見直しについては引き続き検討していく。
(2) 課題解決のための今後の取組	他市の実施状況を参考にしながら、委託業者等とも協議し、実施内容を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業実施により、寝具が汚れがちな利用者にとって衛生が保たれるとともに、経済的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	寝具が汚れがちで干すことも困難な在宅高齢者の衛生的で快適な生活を支えている。また、この事業により利用者の経済的負担が軽減されている面もあり、継続が必要であると判断した。本事業を継続可能なものとするため、実施回数等の見直しを検討し、令和2年度からは、非課税世帯は年8回、課税世帯は年4回とする実施回数を見直しを行い実施している。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
52	寝具乾燥消毒サービス事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	一時入所事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006	説明	04	課等の長	内田 美奈子	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 54 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	介護者の疾病や高齢者虐待などの社会的理由や、その他の私的理由により一時的に施設入所が必要な在宅高齢者等に、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームにおいて一時入所サービスを提供し、高齢者並びにその介護者等の身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、在宅生活困難者のセーフティネットとしての役割を担う。						
対象	1. 個人	65歳以上の市民					106,649 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市生活管理指導一時入所事業実施要綱, 藤沢市生活支援型一時入所事業実施要綱						
事業実施内容	①藤沢市生活管理指導一時入所事業:一時的に施設入所が必要な在宅高齢者等を対象とし、養護老人ホームにおいて日常生活介護や健康維持、介護予防を目的とした生活指導などを実施する。利用実人数17人,延べ利用日数501日 ②藤沢市生活支援型一時入所事業:介護保険の支給限度額を超えて一時入所が必要な在宅高齢者等を対象とし、特別養護老人ホームにおいて介護保険の短期入所生活介護と同等のサービスを提供する。利用実人数0人,延べ利用日数0日						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 養護老人ホーム(3施設), 特別養護老人ホーム(13施設)) (委託等内容 : 在宅要援護高齢者等の一時入所) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,388 千円	事業費節別内訳		主な事業内容								
		費目	支出済額(千円)									
		委託料	1,388 千円		一時入所者への日常生活介護							
財源内訳	R2年度 支出済額 1,388 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.28人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.28人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人		令和2年度	常時勤務職員※	0.28人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.28人工
			令和2年度									
		常時勤務職員※	0.28人工									
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工									
		合計	0.28人工									
		費目	支出済額(千円)									
分担金・負担金												
使用料・手数料												
国庫支出金												
県支出金												
その他 ()												
一般財源	1,388 千円											

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,107	3,650	4,583	3,731			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,040	3,679	4,550	3,732			
	事業費(支出済額)	2,430	1,077	1,829	1,388			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,610	2,602	2,721	2,344			
	①常時勤務職員等の給与等	2,489	2,475	2,559	2,192			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	121	127	162	152			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	67	-29	33	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	67	-29	33	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	11.95	427,501	8.50	429,317	10.58	433,060	8.57	435,121

成果実績	指標名	延べ提供日数	目標	992	単位	1,040	単位	951	単位	635	単位
			実績	848	単位	335	単位	635	単位	501	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,022.41	10,895.52	7,217.32	7,447.11					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	本事業の本来の目的は、一時的な利用を行いながら、今後の生活の場の検討を行うものであり、短期的な利用を想定しているが、虐待等の利用者の状況により、方向性の決定までに時間を要し、長期利用に至るケースが引き続き見られた。
(2) 課題解決のための今後の取組	支援関係者と綿密に連携し、利用者のニーズに合った適切な利用に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業利用者のうち、養護老人ホーム入所に向けた体験利用件数、緊急性の高い要援護者(虐待等)の利用件数は、昨年と比較してわずかに減少した。しかしながら、一時入所を必要とする利用者は被虐待高齢者、身元不明高齢者、認知症高齢者等であり、家族の疾病等により介護ができなくなった場合のセーフティーネットとして重要である。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	年度によって利用実績の増減はあるが、毎年新規利用があり、被虐待高齢者、身元不明高齢者、認知症高齢者、家族の疾病など、多様な課題を抱えた利用者や様々な課題が複合化した利用者の増加が見られる。そのため、一時入所を必要とする幅広い高齢者に対応し、セーフティーネットとしての役割を今後も担っていく必要がある。利用者本人、家族、支援関係者等との連携に努め、本事業を必要とする高齢者のニーズへの迅速な対応や適切な支援を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
55	一時入所事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	紙おむつ支給事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006	説明	05	課等の長	内田美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	在宅でねたきりや認知症等により常時紙おむつを使用しており、介護保険認定が要介護4・5で年間所得が400万円未満の40歳以上の方、又は要支援1から要介護3で市民税非課税世帯に属する65歳以上の方に対して、毎月一定枚数の紙おむつを支給する。						
対象	1. 個人	40歳以上で要介護4.5の認定を受けている市民及び65歳以上で要支援・要介護の認定を受けている市民			18,883	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市紙おむつ支給事業実施要綱						
事業実施内容	在宅でねたきりや認知症等により常時紙おむつを使用している、介護保険認定が要介護4・5で年間所得が400万円未満の40歳以上の方、又は要支援1から要介護3で市民税非課税世帯に属する65歳以上の方に対して、毎月一定枚数の紙おむつを支給した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)成玉舎 第一営業所) (委託内容 : 利用者が指定した紙おむつの自宅への配送等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 31,837 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	31,837 千円	紙おむつの支給
財源内訳	R2年度 支出済額 31,837 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	31,837 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.43人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.43人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	28,360	30,507	33,872	35,434			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,223	30,535	33,356	35,436			
	事業費(支出済額)	25,710	28,030	29,177	31,837			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,513	2,505	4,179	3,599			
	①常時勤務職員等の給与等	2,397	2,383	3,931	3,366			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	116	122	248	233			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	137	-28	516	-2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	137	-28	516	-2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	66.34	427,501	71.06	429,317	78.22	433,060	81.43

成果実績	指標名	年間支給件数	目標	8,641	単位 件	8,538	単位 件	9,421	単位 件	9,830	単位 件
			実績	8,638	単位 件	9,213	単位 件	9,281	単位 件	9,849	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			3,283.17		3,311.30		3,649.61		3,597.73		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	高齢化の進行に伴い、限られた財源の中でより効果的に事業が実施されるよう、事業の在り方等について総合的に検討する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	一部負担金の導入や上限額の設定など、他市の実施状況を調査しながら今後の実施内容について見直しを行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ねたきりや認知症等により常時紙おむつを必要とする在宅高齢者等に、毎月一定の枚数の紙おむつを支給し、本人及び介護者等の経済的・精神的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	在宅高齢者の衛生的で快適な生活を支えるため、事業の継続が必要。ただし、在宅高齢者等を対象としている本事業について、他市の最新の実施状況等を調査し、持続可能な事業とするために一部負担金の導入や上限額の設定について引き続き検討を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
50	紙おむつ支給事業に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	緊急通報システム事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	007	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	原則65歳以上で、慢性疾患等により日常生活上注意を要する状態にあるひとり暮らし高齢者等に緊急通報用装置を貸与し、緊急時の対策及び日常の不安を解消し、高齢者の安全を確保する。						
対象	1. 個人	原則65歳以上の市民				106,649 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市緊急通報システム事業実施要綱						
事業実施内容	原則65歳以上で、慢性疾患等により日常生活上注意を要する状態にあるひとり暮らし高齢者等に対して、緊急・相談ボタンの付いた緊急通報装置とペンダント型発信器を貸与し、緊急時にワンプッシュで受信センターへ通報できる体制を整えた。また、平常時には受信センター側からの定期的な安否確認を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 立山科学(株), 社会福祉法人9ヵ所, 東日本電信電話(株), (社福)藤沢市社会福祉協議会) (委託等内容 : 緊急時の対応, 日常安否確認, 機器の設置・保守, 利用調整等コーディネート業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 56,801 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	658 千円	手数料
		委託料	7,300 千円	緊急通報システム事業業務委託
			29,951 千円	緊急通報システム事業受信センター運営業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 56,801 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	56,801 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.73人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.73人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	67,011	63,147	63,548	62,908			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	66,850	62,577	62,849	62,911			
	事業費(支出済額)	63,950	57,758	55,754	56,801			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	4,819	7,095	6,110			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	4,584	6,673	5,715			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	235	422	395			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	161	570	699	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	161	570	699	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	156.75	427,501	147.09	429,317	146.74	433,060	144.58	435,121

成果実績	指標名	利用者人数	目標	911	単位	979	単位	879	単位	756	単位
			実績	860	単位	838	単位	812	単位	534	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				77,919.77	75,354.42		78,261.08		117,805.24		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新システムの導入に伴い、市営高齢者専用住宅入居者が任意選択制となった影響で、利用者が減少した。在宅福祉サービスセンターをはじめとする関係者と連携し、周知、拡大を図る必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	受託事業者、在宅福祉サービスセンター、関係機関と連携し、周知、拡大を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業実施により緊急時の連絡システムが確立され、ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安解消及び緊急時の即時対応が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	利用者が当初の予定より、減少したため、利用者数の増加を図る。在宅福祉サービスセンター、関係機関と連携し、周知、拡大を図る。併せて、本サービスを必要とする方へ、新たにサービスが行き届くよう様々な取組を実施していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
51	緊急通報システム事業に関すること	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	老人憩の家・ふれあいの家運営費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	008	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者のふれあい, 教養の向上, 及びレクリエーション等の場の提供, 並びに高齢者と次世代間の交流の促進を目的に設置した, 老人憩の家(2カ所:善行・長後)及び老人ふれあいの家(1カ所:御所見)の管理運営を行う。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民				128,724	人
根拠法令等	法律等	老人憩の家の設置運営について(厚生省社会局長通知:社労第88号)					
事業実施内容	高齢者のふれあい, 教養の向上, 及びレクリエーション等の場の提供, 並びに高齢者と次世代間の交流の場として, 老人憩の家及び老人ふれあいの家の管理運営を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 御所見老人ふれあいの家運営委員会) (委託等内容 : 世代間交流事業の実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,685 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	2,751 千円	施設の管理運営(消耗品費, 燃料費, 電気代, 修繕費)
		役務費	742 千円	施設の管理運営(草刈作業, 傷害保険の加入)
		委託料	143 千円	世代間交流事業委託料, シロアリ駆除業務
		使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	15 千円 34 千円	施設の管理運営(NHK受信料) 施設の管理運営(共益費)
財源内訳	R2年度 支出済額 3,685 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
一般財源	3,685 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.23 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.23 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	2,944	3,301	6,435	5,609
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,847	3,317	6,192	5,610
	事業費(支出済額)	1,397	1,872	3,957	3,685
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,450	1,445	2,235	1,925
	①常時勤務職員等の給与等	1,383	1,375	2,102	1,801
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	67	70	133	124
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	97	-16	243	-1
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	97	-16	243	-1	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		6.89 427,501	7.69 429,317	14.86 433,060	12.89 435,121

成果実績	指標名	延べ利用人数	目標	16,043	単位	16,597	単位	16,861	単位	13,433	単位
			実績	16,208	単位	14,478	単位	12,911	単位	3,892	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			181.64	228.00	498.41	1,441.16					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	施設の老朽化の為に修繕を要する箇所が増えており、施設の在り方そのものを検討する時期にある(長後・善行)。
(2) 課題解決のための今後の取組	第2次公共施設再整備プラン(長期プラン)等の中で検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老人憩の家及び老人ふれあいの家において高齢者のふれあい、教養の向上、及びレクリエーション等の場の提供により交流が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	老人憩の家及び老人ふれあいの家については、高齢者のふれあい及びレクリエーション等を通じたコミュニティの活性化に繋がる取組を進め、高齢者と次世代間の交流を図っていく。また、地域活動の重要な拠点の一つとして考えており、藤沢市支えあう地域づくり活動事業での有効的な活用などを検討するとともに、老朽化していることも踏まえ、今後の施設の在り方について、総合的に検討していきたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
48	老人憩の家・ふれあいの家に関すること	有	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	高齢者見守り事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	011	説明	01	課等の長	内田美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	行方不明となるおそれのある高齢者を事前に登録し、高齢者が行方不明になった時には、警察等の関係機関と連携をとり捜索する。						
対象	1. 個人	65歳以上の市民					106,649 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市徘徊高齢者SOSネットワーク事業実施要綱, 藤沢市高齢者位置情報提供事業実施要綱						
事業実施内容	行方不明となるおそれのある高齢者を事前に登録し、高齢者が行方不明になった時には、警察等の関係機関と連携をとり捜索をした。 身元不明者が保護された時には、特別養護老人ホームで一時保護を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 市内特別養護老人ホーム(2施設: 鶴生園・白鷺園)) (委託等内容 : 身元不明の高齢者を保護した際の一時保護) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 110 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	94 千円	啓発用ポスター作成
		役務費	16 千円	切手代
		委託料	千円	高齢者SOSネットワーク事業(実績なし)
財源内訳	R2年度 支出済額 110 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	110 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.18人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.18人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,589	2,325	1,599	1,615			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,447	2,351	1,778	1,616			
	事業費(支出済額)	127	38	29	110			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,320	2,313	1,749	1,506			
	①常時勤務職員等の給与等	2,213	2,200	1,645	1,409			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	107	113	104	97			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	142	-26	-179	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	142	-26	-179	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.06	427,501	5.42	429,317	3.69	433,060	3.71	435,121

成果実績	指標名	実登録者数	目標	190	単位 人	150	単位 人	160	単位 人	160	単位 人
			実績	205	単位 人	156	単位 人	168	単位 人	153	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			12,629.27	14,903.85	9,517.86	10,555.56					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	①身元不明者の受入れについては、新型コロナウイルス感染症により、受入施設の体制が十分に確保できなかった。 ②SOSネットワーク登録者への対応については、手法を検討していたが、実施までには至らなかった。
(2) 課題解決のための今後の取組	①新型コロナウイルス感染症への対応策を含めた検討が必要である。 ②平易に対応が可能となるような手法で実施していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	行方不明の高齢者の早期発見により安全が確保されるとともに、家族等の介護負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	地域で生活する高齢者が増加し、認知症高齢者なども増加することが予想され、高齢者の安全確保や家族等の負担軽減のためにも事業の継続が必要である。見守り全般として、他市や民間企業での実施状況を踏まえた事業の再構築や強化を検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
40	認知症高齢者の見守りに関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	高齢者福祉活動事務費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	012	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 老人ホーム入所判定会議及び高齢者施策検討委員会の開催。 高齢者のための安心べんり帳を作成し、ひとり暮らし高齢者を中心として高齢者福祉の情報をわかりやすく提供する。 神奈川県シルバー人材センター連合会に参加し、高齢者施策を円滑に進める。 高齢者福祉推進のための課内一般事務を行う。 片瀬しおさい荘のデイサービスにかかる光熱水費の支払い。 															
対象	1. 個人	65歳以上の市民										106,649	人			
根拠法令等																
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 老人ホーム入所判定会議の開催 (委員4人/年4回開催) 高齢者施策検討委員会の開催 (委員12人/年4回開催) 高齢者のための安心べんり帳の作成, 配布 (14,000部) 神奈川県シルバー人材センター連合会への参加 高齢者福祉推進のための課内一般事務 															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財)藤沢市保健医療財団) (委託等内容 : こまよせ荘の施設管理) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (公社)神奈川県シルバー人材センター連合会) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 13,121 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額 (千円)													
		報酬	435 千円		老人ホーム入所判定会議の開催 等											
		旅費	14 千円		普通旅費											
		需用費	8,088 千円		安心べんり帳の作成, 片瀬しおさい荘光熱水費 等											
財源内訳	R2年度 支出済額 13,121 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>1.80人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.80人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	1.80人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	1.80人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	1.80人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	1.80人工													
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く																
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
費目	支出済額 (千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他 ()																
一般財源	13,121 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,462	25,733	50,342	37,266			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,276	16,676	36,631	28,187			
	事業費(支出済額)	13,666	14,074	19,137	13,121			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,610	2,602	17,494	15,066			
	①常時勤務職員等の給与等	2,489	2,475	16,454	14,092			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	121	127	1,040	974			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	9,186	9,057	13,711	9,079			
	①減価償却費	9,086	9,086	9,086	9,086			
②退職給与引当金繰入額	100	-29	4,625	-7				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	59.56	427,501	59.94	429,317	116.25	433,060	85.65	435,121

成果実績	指標名	安心べんり帳の作成・配布	目標	16,000	単位	15,000	単位	13,500	単位	14,000	単位
					部		部		部		部
	実績	実績1	実績	16,000	単位	15,000	単位	13,500	単位	14,000	単位
					部		部		部		部
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,591.38	1,715.53	3,729.04	2,661.86					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	片瀬しおさい荘、こまよせ荘、湘南なぎさ荘、こぶし荘デイサービスの施設の供用年数が長くなってきたことにより、修繕箇所が増えており、修繕費が上昇している。
(2) 課題解決のための今後の取組	不具合箇所は計画を立てた上で早めの対応を実施していく。また、施設の在り方について、今後検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	高齢者の福祉活動に関する事務を円滑に進めることにより、高齢者の福祉の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	高齢者福祉活動事務に要する経費として、今後の高齢者人口の増加を鑑み、継続的に福祉活動事務を進めていく上で必要である為、事業を継続していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	高齢者施策検討委員会に関すること	無	無	1	1
47	シルバー人材センター事業会計助成費に関すること	無	無	1	1
39	ねたきり、ひとり暮らし高齢者等の把握に関すること	無	無	1	1
56	養護老人ホーム入所に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	高齢者虐待防止対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	014	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	平成 17 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	①高齢者虐待に対する相談の受付, 及び解決に向けた支援 ②高齢者虐待防止につながる相談体制および環境の整備 ③高齢者虐待防止のため, 関係機関によるネットワーク会議の開催 ④高齢者虐待防止のための研修会の開催 ⑤高齢者虐待防止啓発リーフレットの配布						
対象	1. 個人	65歳以上の市民			106,649 人		
根拠法令等	法律等	高齢者の虐待防止, 高齢者の養護者に対する支援等に関する法律					
事業実施内容	①②高齢者虐待相談受付, 支援対応:新規相談109件, 前年度からの継続相談184件, 合計293件に対応。 ③高齢者虐待防止ネットワーク会議開催:関係機関による情報交換, 連携強化, 虐待事例の検討等を行った。(通常年3回開催だが, 本年度は開催1回, 他2回は書面報告と書面交換)。 ④研修会の開催:地域包括支援センター, 介護施設職員, 介護保険事業者を対象に, 高齢者虐待に関する理解と認識を深め, 虐待の防止及び対応等について研修会を開催(年1回)。 ⑤高齢者施設, 市民センター等へ高齢者虐待防止啓発リーフレットの配布。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () () () () () () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 研修参加費) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 175 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	113 千円	高齢者虐待防止ネットワーク会議開催
		報償費	10 千円	研修会の開催
		旅費	7 千円	虐待相談員旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 175 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源	175 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.33人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.33人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	3.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	41,528	26,177	16,667	22,159
	(1)現金を伴う支出 (千円)	40,823	29,868	19,878	22,164
	事業費(支出済額)	184	155	526	175
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	40,639	29,713	19,352	21,989
	①常時勤務職員等の給与等	32,267	22,001	12,158	10,413
	②会計年度任用職員の報酬等	6,805	6,586	6,426	10,856
	③退職金相当額	1,567	1,126	768	720
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	705	-3,691	-3,211	-5
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	705	-3,691	-3,211	-5	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		97.14 427,501	60.97 429,317	38.49 433,060	50.93 435,121

成果実績	指標名	高齢者虐待相談対応件数 (養護者等)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			235	単位 件	259	単位 件	289	単位 件	293	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業は虐待が発生した場合に相談があるため、目標を設定することが困難である									
実績1	単位あたりの総費用 A/実績 (円)			176,714.89		101,069.50		57,671.28		75,627.99	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	年間を通して新規、対応、終結件数全てにおいて増加傾向にある。警察からの情報提供、通報件数が多い。8050問題など、養護者側にも課題を抱えるケースが増えており、問題が複雑化・長期化している。
(2) 課題解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・通報事例に関してはまず緊急性を判断のうえ、必要であれば高齢者の保護を行う。 ・問題が複合している場合は関係機関を集めて支援チームを作る。必要であれば世帯全体の支援を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	高齢者虐待防止ネットワーク会議ではコロナ禍により例年3回のうち2回が書面開催、通常開催が1回であった。第2回開催では近頃相談件数が増加している経済的虐待について事例をもとに関係機関で意見交換することができた。各支援機関でも同様なケースが多く、介入しづらい点では共通している。弁護士ら専門家の意見をもとに支援方法について検討することができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>相談(通報)を受理した後に、地域包括支援センター等を交えたコアメンバー会議を開催する。 虐待が発生した場合の対応については、地域包括支援センター及び介護関係機関と検討を重ね、各支援者が役割分担をしながら対応をおこない、チーム支援の構築が図られている。今後も虐待を予防するという視点で、これまで関係を構築してきた地域包括支援センター・施設に加え、民間の介護施設(有料老人ホームなど)に対しても啓発の働きかけを行っていく。 虐待対応フロー図に沿った対応を地域包括支援センター等と協働して行っていくとともに、フロー図の見直しについても適宜情報交換を行いながら、双方が連携しやすく迅速な対応が可能となるよう見直しを図っていく。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
59	高齢者虐待防止対策事業に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	いきいきシニアライフ応援事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	018	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3124

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	シニア世代が「生きがい」を感じるとともに地域に貢献し、いきいきと充実したシニアライフを送ることができるように、シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、シニア世代が地域活動等に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行う。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民				128,724 人	
根拠法令等	その他(要綱等) いきいきシニアライフ応援事業に関する協定書, いきいきシニアライフ応援事業実施要領						
事業実施内容	シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、地域活動等に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行った。 1.地域活動見本市の開催 2.シニア世代向け情報サイトの運営 3.シニア世代向け情報誌の発行						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 特定非営利活動法人 湘南ふじさわシニアネット) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,781 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	1,781 千円	地域活動見本市の開催, シニア世代向け情報サイトの運営及びシニア世代向け情報誌の発行
財源内訳	R2年度 支出済額 1,781 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,781 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.43人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.43人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,638	4,434	6,429	5,378			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,475	4,465	6,004	5,380			
	事業費(支出済額)	1,671	1,671	1,825	1,781			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,804	2,794	4,179	3,599			
	①常時勤務職員等の給与等	2,674	2,658	3,931	3,366			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	130	136	248	233			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	163	-31	425	-2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	163	-31	425	-2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.85	427,501	10.33	429,317	14.85	433,060	12.36	435,121

成果実績	指標名	地域活動見本市の来場者数	目標	670	単位	730	単位	770	単位	820	単位
			実績	888	単位	822	単位	1,266	単位	0	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,222.97		5,394.16		5,078.20		-			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地域活動見本市やシニア世代向け情報サイトの市民への更なる周知
(2) 課題解決のための今後の取組	より効果的な周知方法を検討するとともに、周知内容の充実を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度開催予定であった第12回・第13回地域活動見本市は中止となった。代替企画として、9月にはWeb会議を実施している8団体にご参加いただいたオンライン団体交流会onZoom、2月には16団体のPR動画をYouTubeチャンネルにて公開した第13回地域活動見本市onWebを開催した。参加団体アンケートでは、「初めての経験ができた」「活動内容の見直しにつながった」といった感想があり、ICTを手段とした新しい開催方法のテストができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業の実施により、シニア世代が地域活動に参加し、新たな生きがいを見つけ、いきいきと充実したシニアライフを送るための一助となるとともに、シニア世代の活躍の場が拡大することにより、地域の社会貢献活動等の担い手として活躍することが期待できる。今後も実施状況を検証しながら事業を継続していく。また、新型コロナウイルス感染症拡大のため、地域活動の在り方も変化してくる中で、よりシニア世代が地域活動に取り組めるような支援を検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
36	いきいきシニアライフ応援事業に関すること	無	無	2	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	高齢者保健福祉計画改定事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
	予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目		020	説明	01	課等の長	内田 美奈子

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	本市の高齢者施策の基本方針である「いきいき長寿プラン2023」を策定するにあたり、法改正等の資料収集、制度変更集約、市民周知・パブリックコメント集約、計画策定委員会の集約、計画書の印刷・製本をコンサルティング業務により実施する。						
対象	1. 個人	65歳以上の市民			106,649	人	
根拠法令等	法律等	老人福祉法及び介護保険法					
事業実施内容	1.計画策定委員会:年4回(うち、書面会議1回、Web会議3回)の会議結果の集約、報告作成 2.パブリックコメント:11月から12月:意見(14人、35件) 3.印刷・製本:計画書本篇:600冊、概要版:1,600冊						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 株式会社 インテージリサーチ) (委 託 等 内 容 : 高齢者保健・福祉計画のコンサルティング業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳 出	R2年度 支出済額 10,868 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	10,868 千円	いきいき長寿プラン2023 策定業務
財源内訳	R2年度 支出済額 10,868 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	10,868 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.73人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.73人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A			15,563	16,975
	(1)現金を伴う支出 (千円)			13,358	16,978
	事業費(支出済額)			6,263	10,868
	償還金利息			0	0
	人件費合計(①+②+③)			7,095	6,110
	①常時勤務職員等の給与等			6,673	5,715
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0
	③退職金相当額			422	395
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			2,205	-3
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			2,205	-3
	③不納欠損額			0	0
④その他 ()			0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				35.94 433,060	39.01 435,121

成果実績	指標名	R1年度: アンケート調査有効回答者数	目標			2,800	単位 人	30	単位 件
		R2年度: パブリックコメントへの意見提案 件数	実績			2,844	単位 人	35	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	5,472.22		485,000.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1)	令和2年度末時点の課題	本委託において、制度改正にかかると国等の検討経過をいち早く収集し、市へ情報提供いただくことを期待していたが、期待通りにはいかなかった。
(2)	課題解決のための今後の取組	職員が担う法改正等への対応と、外部に委託する各種アンケートの実施・集計・まとめ、計画策定委員会の会議結果のまとめ、計画書の印刷・製本などを明確に整理する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老人福祉法及び介護保険法により、3年ごとに策定が義務付けられる「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」について、制度改正による要素を加えつつ、これまで継承してきた計画書全体の構成を崩すことなく作成することができた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき3年ごとに改定作業を行っている。計画の改定に当たっては、法改正に対応すること、各種アンケートの実施・集計・まとめ、計画策定委員会の会議結果のまとめ、計画書の印刷・製本などを業務委託により実施している。 本委託内容の一部は、職員が主となるが多かったため、委託する内容を精査していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	高齢者保健福祉計画の策定及び進行管理	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域包括支援センター整備事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
												新部課名	福祉部高齢者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	022	説明	01	課等の長	内田 美奈子	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自分らしくいつまでも安心して暮らせるための「地域包括ケアシステム」の構築において、中核的な役割を果たしている地域包括支援センターについて、公共施設再整備プランに基づく移転設置を行う。また、移転前に使用していた旧事務所の原状回復整備を行う。						
対象	3. 団体	地域包括支援センター			1	団体	
根拠法令等	法律等	介護保険法					
事業実施内容	六会地域包括支援センターの分室(サテライト)である石川地域包括支援センターを令和3年4月1日付けで開設するための準備に係る業務委託を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 市内地域包括支援センター運営法人) (委 託 等 内 容 : 地域包括支援センター(分室)の開設準備業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,953 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	7,953 千円	地域包括支援センター(分室)の開設準備業務
財源内訳	R2年度 支出済額 7,953 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	7,953 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.23 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.23 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	13,836	7,711	9,877			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	13,535	7,317	9,878			
	事業費(支出済額)		12,571	5,082	7,953			
	償還金利息		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	964	2,235	1,925			
	①常時勤務職員等の給与等		917	2,102	1,801			
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0			
	③退職金相当額		47	133	124			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	301	394	-1			
	①減価償却費		0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額		301	394	-1			
	③不納欠損額		0	0	0			
	④その他 ()		0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	32.23	429,317	17.81	433,060	22.70	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業費については、移転、増設等に関するものであるため、指標の設定が困難である。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	高齢者人口の増加が見込まれる中で、専門職が地域への訪問や実態把握等の活動を十分に行えるよう、適切に地域包括支援センターを設置するなど体制を充実させる必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	令和3年度中に辻堂西地域包括支援センターの辻堂市民センター内移転、及び長後地域包括支援センターの拡張整備を行う予定である。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	高齢者人口が増加している六会地域の分室を開設したことで、福祉関係機関等との連携や高齢者等の利便性を高めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	行政機能の一部としての役割を果たしている地域包括支援センターは、専門職が地域への訪問や実態把握等の活動を十分に行えるよう、適切な場所に設置し地域包括支援センターの体制を充実させる必要がある。今後も高齢化の状況、相談件数、困難事例等の状況を勘案するとともに、介護保険制度の方向性などもとらえながら検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	地域包括支援センター委託業務に関すること	無	無	1	1
17	地域包括支援センター運営事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/26
----	-----	----	------	-----	-----------